

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月13日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 応用地質株式会社

【英訳名】 OYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成田 賢

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田美土代町7番地

【電話番号】 03(5577)4501

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員事務本部長 平嶋 優一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田美土代町7番地

【電話番号】 03(5577)4501

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員事務本部長 平嶋 優一

【縦覧に供する場所】 応用地質株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目12番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(百万円)	22,647	23,962	45,232
経常利益	(百万円)	1,107	1,303	1,913
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	687	804	804
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	18	353	581
純資産額	(百万円)	66,949	66,242	66,013
総資産額	(百万円)	81,610	81,357	80,418
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	26.19	30.83	30.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	81.8	81.0	81.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,858	10,395	2,152
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	551	838	677
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,961	431	2,381
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	27,640	28,493	19,399

回次		第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 または四半期純損失( )	(円)	4.53	4.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次の通りであります。

### < インフラ・メンテナンス事業 >

当社は、2019年1月11日付で、シンガポール法人2社(Fong Consult Pte. Ltd.社、FC Inspection Pte.Ltd.社)の株式を取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。

### < 防災・減災事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

### < 環境事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

### < 資源・エネルギー事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、中国経済の成長停滞に伴い外需回復に遅れが見られるものの、建設やインバウンド分野など好調な内需の下支えにより、全体としては堅調を持続しています。世界経済は、中国経済の減速等の影響により先行きにやや不透明感が増しており、米中経済摩擦の行方によっては、景気のさらなる下振れが懸念されています。

当社グループを取り巻く市場環境としては、国内においては洋上風力発電など再生可能エネルギー市場の急速な成長や、大型の国土強靱化予算に伴う防災・減災事業の拡大などが、グループの大きな市場機会となっています。海外においては、アジアを中心としたインフラ・メンテナンス市場の成長や、資源関連市場の持ち直しなどが、グループの成長の追い風となる一方で、米中貿易摩擦による米国企業の輸出の鈍化や、世界経済の停滞に伴う原油・資源市場の再減速が引き続きリスクとして懸念されています。

このような中での当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は334億8千7百万円(前年同期比135.0%、今期から連結に加わったシンガポール企業の受注高には前期末の受注残高を含む)となり、売上高は239億6千2百万円(同105.8%)、営業利益は10億9千3百万円(同110.9%)と、増収増益となりました。また、経常利益は13億3百万円(同117.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億4百万円(同117.1%)となっております。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

#### インフラ・メンテナンス事業

米中の貿易摩擦の影響により、米国子会社の中国向け輸出にマイナスが生じたものの、福島復興関連事業やシンガポールでの旺盛なインフラ需要の取り込みにより、受注高は148億6千7百万円(前年同期比145.5%、今期から連結に加わったシンガポール企業の受注高には前期末の受注残高を含む)となりました。一方、売上高は、従来の建設投資型の公共市場の縮小を新たな市場創造型の事業が補えきれなかったことから、99億2千5百万円(同96.6%)と減収となり、営業利益も7億3千1百万円(同98.8%)と減益となりました。

#### 防災・減災事業

受注高は、国内の国土強靱化関連事業の取り込み等により、72億3千5百万円(前年同期比153.5%)となりました。売上高は52億5千4百万円(同139.0%)、営業利益は2億8千7百万円(同145.2%)と、増収増益となりました。

#### 環境事業

受注高は、環境アセスメント業務、アスベスト対策サービス、福島環境再生支援事業などが引き続き好調であり、59億3千9百万円(前年同期比108.1%)となりました。売上高は44億7千7百万円(同111.4%)、営業利益は4億5千3百万円(同167.3%)と、増収増益となりました。

#### 資源・エネルギー事業

海外の原油・資源探査市場が緩やかながら持ち直しつつあり、また、国内の洋上風力関連事業が好調に推移し、受注高は54億4千5百万円(前年同期比124.2%)となりました。一方、国内の原子力関連市場の縮小に伴う期初受注残の減少などから、売上高は43億6百万円(同94.2%)に留まり、損益は、国内原子力関連事業の減収及び海外の新規顧客の海底探査業務が高原価となり、3億9千2百万円の営業損失(前年同期は2億2千6百万円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億3千9百万円増加し、813億5千7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ8億5千5百万円増加し、584億4千万円となりました。これは主として、営業債権の回収が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が88億1千5百万円増加する一方で、完成業務未収入金が83億1千8百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8千4百万円増加し、229億1千7百万円となりました。これは主として、有形固定資産が2億4千8百万円増加し、無形固定資産が1億1百万円増加した一方で、投資有価証券が2億5千3百万円減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億1千万円増加し、151億1千5百万円となりました。これは主として、未払法人税等が1億3千8百万円増加し、賞与引当金が1億1千9百万円増加したこと及び、固定負債のその他が3億5千1百万円増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億2千8百万円増加し、662億4千2百万円となりました。これは主として、利益剰余金が5億7千1百万円増加し、非支配株主持分が2億1千1百万円増加した一方で、為替の影響により為替換算調整勘定が4億2千3百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は81.0%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、90億9千4百万円増加(前期比146.9%)し、284億9千3百万円(前年同期比103.1%)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、103億9千5百万円(前年同期比105.5%)となりました。

これは主として、減価償却費5億3千9百万円(前年同期比95.3%)、売上債権の減少額83億7千6百万円(同92.1%)があったことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億3千8百万円(前年同期比152.1%)となりました。

これは主として、定期預金の払戻による収入55億6百万円(前年同期比103.2%)、有価証券の売却による収入14億円(同1,400.0%)があった一方で、定期預金の預入による支出56億6千7百万円(同104.3%)、有価証券の取得による支出12億円(前年同期は支出なし)があったことによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億3千1百万円(前年同期比22.0%)となりました。

これは主として、配当金の支払額3億7千万円(前年同期比97.0%)があったことによります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上の課題、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億1千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,582,573	27,582,573	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	27,582,573	27,582,573		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	27,582,573	-	16,174	-	4,043

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人深田地質研究所	東京都文京区本駒込二丁目13番12号	3,448	13.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,517	9.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,653	6.33
応用地質従業員持株会	東京都千代田区神田美土代町7番地	854	3.27
深田 馨子	東京都小金井市	825	3.16
須賀 るり子	東京都小金井市	806	3.09
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	532	2.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	474	1.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	430	1.65
陶山 たま	埼玉県さいたま市	427	1.64
計		11,970	45.85

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式の内、信託業務に係る株式数は、709千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分312千株、年金信託設定分397千株となっております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式の内、信託業務に係る株式数は、1,513千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分1,310千株、年金信託設定分203千株となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,469,500	3,506	
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,024,600	260,246	
単元未満株式	普通株式 88,473		
発行済株式総数	27,582,573		
総株主の議決権		263,752	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する350,600株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が42株含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
応用地質株式会社	東京都千代田区神田美土 代町7番地	1,118,900	350,600	1,469,500	5.33
計		1,118,900	350,600	1,469,500	5.33

(注) 他人名義で保有している理由等

保有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
株式給付信託（BBT及びJ-ESOP）制 度の信託財産として350,600株拠出	資産管理サービス信託銀行 株式会社（信託E口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	25,536	34,351
受取手形及び売掛金	1,791	2,114
完成業務未収入金	19,518	11,200
リース債権及びリース投資資産	2,440	2,953
有価証券	899	1,100
未成業務支出金	2,395	2,304
商品及び製品	755	907
仕掛品	651	739
原材料及び貯蔵品	1,859	1,821
その他	1,757	964
貸倒引当金	19	17
流動資産合計	57,585	58,440
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,838	4,774
土地	6,251	6,247
その他（純額）	1,478	1,795
有形固定資産合計	12,568	12,817
<b>無形固定資産</b>		
のれん	142	231
その他	1,222	1,235
無形固定資産合計	1,364	1,466
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,017	5,764
退職給付に係る資産	1,306	1,284
その他	2,098	2,069
貸倒引当金	523	484
投資その他の資産合計	8,898	8,633
<b>固定資産合計</b>	22,832	22,917
<b>資産合計</b>	80,418	81,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	720	710
業務未払金	1,433	1,406
未払法人税等	421	559
製品保証引当金	136	134
賞与引当金	137	256
受注損失引当金	161	161
その他	6,739	6,916
流動負債合計	9,750	10,145
固定負債		
退職給付に係る負債	1,940	1,904
株式給付引当金	57	55
その他	2,656	3,008
固定負債合計	4,654	4,969
負債合計	14,404	15,115
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	15,077	15,077
利益剰余金	37,458	38,029
自己株式	1,828	1,828
株主資本合計	66,881	67,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,248	1,249
土地再評価差額金	2,594	2,732
為替換算調整勘定	305	118
退職給付に係る調整累計額	41	46
その他の包括利益累計額合計	1,000	1,554
非支配株主持分	131	343
純資産合計	66,013	66,242
負債純資産合計	80,418	81,357

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	22,647	23,962
売上原価	15,390	16,421
売上総利益	7,256	7,541
販売費及び一般管理費	6,271	6,447
営業利益	985	1,093
営業外収益		
受取利息	76	88
受取配当金	39	41
持分法による投資利益	9	-
不動産賃貸料	26	24
貸倒引当金戻入額	58	45
固定資産売却益	7	6
その他	29	42
営業外収益合計	247	248
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	-	5
持分法による投資損失	-	4
不動産賃貸原価	6	7
固定資産除却損	116	1
その他	0	18
営業外費用合計	125	39
経常利益	1,107	1,303
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8
特別利益合計	-	8
特別損失		
投資有価証券売却損	-	53
特別損失合計	-	53
税金等調整前四半期純利益	1,107	1,258
法人税等	427	485
四半期純利益	679	773
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	7	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	687	804

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	679	773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	1
為替換算調整勘定	389	426
退職給付に係る調整額	61	4
その他の包括利益合計	697	419
四半期包括利益	18	353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9	387
非支配株主に係る四半期包括利益	8	34

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,107	1,258
減価償却費	566	539
貸倒引当金の増減額(は減少)	53	40
賞与引当金の増減額(は減少)	170	120
受取利息及び受取配当金	115	130
持分法による投資損益(は益)	9	4
売上債権の増減額(は増加)	9,097	8,376
たな卸資産の増減額(は増加)	260	187
仕入債務の増減額(は減少)	788	220
その他	323	738
小計	9,911	10,459
利息及び配当金の受取額	139	158
利息の支払額	2	1
法人税等の支払額	191	221
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,858	10,395
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,434	5,667
定期預金の払戻による収入	5,336	5,506
有価証券の取得による支出	-	1,200
有価証券の売却による収入	100	1,400
有形及び無形固定資産の取得による支出	475	707
有形及び無形固定資産の売却による収入	8	15
投資有価証券の取得による支出	106	6
投資有価証券の売却による収入	-	88
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	251
その他	19	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	551	838
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	1,410	0
配当金の支払額	381	370
非支配株主への配当金の支払額	76	6
その他	93	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,961	431
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	31
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,162	9,094
現金及び現金同等物の期首残高	20,477	19,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,640	28,493

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

Fong Consult Pte. Ltd.社およびFC Inspection Pte. Ltd.社の株式取得に伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	2百万円	63百万円
支払手形	8百万円	6百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給料及び手当	2,275百万円	2,394百万円
賞与引当金繰入額	181百万円	135百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	33,758百万円	34,351百万円
有価証券勘定	1,299百万円	1,100百万円
計	35,058百万円	35,452百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	6,118百万円	6,158百万円
株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券等	1,299百万円	800百万円
現金及び現金同等物	27,640百万円	28,493百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	381	14.00	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金

(注) 2018年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月10日 取締役会	普通株式	370	14.00	2018年6月30日	2018年9月25日	利益剰余金

(注) 2018年8月10日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。これを受け、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けの方法により普通株式1,000,000株、1,410百万円の取得を行いました。また、2018年2月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2018年2月28日に普通株式1,300,000株を消却しております。これにより、資本剰余金が1,515百万円、自己株式が1,515百万円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	370	14.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(注) 2019年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月9日 取締役会	普通株式	370	14.00	2019年6月30日	2019年9月24日	利益剰余金

(注) 2019年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・エネ ルギー事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,277	3,778	4,020	4,571	22,647		22,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	18	3		53	53	
計	10,309	3,796	4,023	4,571	22,700	53	22,647
セグメント利益 又は損失( )	740	197	271	226	983	2	985

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・エネ ルギー事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,925	5,254	4,477	4,306	23,962		23,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	289	48	13	15	366	366	
計	10,214	5,302	4,490	4,322	24,329	366	23,962
セグメント利益 又は損失( )	731	287	453	392	1,079	13	1,093

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額13百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インフラ・メンテナンス事業」セグメントにおいて、Fong Consult Pte. Ltd.社、FC Inspection Pte. Ltd.社の株式を取得し、子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、109百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	26円19銭	30円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	687	804
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	687	804
普通株式の期中平均株式数(株)	26,252,914	26,112,941

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間252,997株、当第2四半期連結累計期間350,672株であります。

2 【その他】

2019年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関して次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 370百万円  
 (ロ) 1株当たりの金額..... 14円00銭  
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2019年9月24日

(注) 2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

応用地質株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由 良 知 久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 建 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。